

岩手県陸前高田市における東日本大震災後の都市復興と住宅再建

矢ヶ崎太洋*・吉次 翼**

*筑波大学大学院生, **慶應義塾大学SFC研究所上席所員(訪問)

東日本大震災による被害の大半は低地部における津波災害であり、被災市町村の行政や住民は、将来の津波に備えて集団移転やかさ上げによる住宅再建に取り組んでいる。本研究では、こうした住宅再建の動きに着目し、岩手県陸前高田市を対象地域として、震災以前と復興過程、復興事業完了後の3期に区分し、現地調査の結果を踏まえて都市復興に伴う都市の再編成について考察を行った。津波被害を受けた陸前高田市中心部は低地部に立地し、チリ津波以降に形成された。被災した公共施設・商業施設等は、仮設形態で周辺の丘陵地帯に分散立地し、住宅は集団移転団地・災害公営住宅を除き、拡散立地していることが明らかになった。陸前高田市による復興計画では公共施設・商業施設は中心部のかさ上げ地区へ、住宅は集団移転先等へコンパクトに集積する計画である一方、自主再建住宅が分散立地することで震災前より低密度分散化する可能性が示唆された。

キーワード：東日本大震災、津波災害、都市復興、陸前高田市

I はじめに

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、全国で死者・行方不明者18,490人、全半壊400,684戸(警察庁, 2014)の大規模な被害をもたらした。被害の大部分は津波によって引き起こされ、三陸地方沿岸部の低地部は壊滅的な被害を受けた。その結果、三陸沿岸地域の沿岸低地部に中心市街地が立地する自治体では、都市機能が長期的に停滞した。

この東日本大震災からの都市復興および防災施策において、浸水域は津波災害リスクが高い地域と認識され、行政と住民は原地復旧を避ける傾向にある。これは、「津波常襲地域」と呼ばれ、定期的に襲来する津波災害の度に復興を成し遂げてきた三陸沿岸地域の人々にとって、繰り返し経験してきた問題であった(山口, 1943)。津波災害への対処法として、被災地の行政は高台移転、防潮堤による海岸線の防護、かさ上げなどの対策(羽鳥, 1996)を講じ、住民は「津波てんでんこ」をはじめとした津波の伝承および避難などの対策

(山下, 2008)を講じてきた。

津波災害の発生は沿岸低地部に集中することから、沿岸低地部では、津波災害が都市域の形成に大きな影響を与えており、これまでも多くの都市において津波災害に伴う都市域の再形成が引き起こされてきた。1993年の北海道南西沖地震からの奥尻島の復興事例では、津波防災に特化した大規模なかさ上げと防潮堤の整備(南, 2011)が行われ、海産物の作業場と住宅の分離、商業施設の商店街化、高台への移転が進んだ。祝迫ほか(1997)の報告では、奥尻島の住宅と商店が高台およびかさ上げ地へ分散移動したため、不連続な市街地へと変化したことが指摘されている。奥尻島においてこのような高台とかさ上げ地に住宅が分散した理由は、長期にわたる仮設住宅生活、かさ上げ工事の長期化に伴って高台等で自主再建する世帯の増加、そして住宅再建に対する住民意向の差異であった(安藤, 1996)。

直下型地震に起因する阪神淡路大震災の場合、区画整理と防火施策を施すことにより同じ場所で復興が行われた。震災後の神戸市街地の居住者特